

第二次長野市環境基本計画の重点プロジェクトの進捗報告について

重点プロジェクト 1 ごみを出さないまちプロジェクト							
基本目標 ① 循環型社会の構築							
施策名	担当課	今後の方針	施策内容	施策進捗状況及び評価	監視項目 (H26)		施策の実施上の課題
					項目名	実績	
生ごみの発生抑制と減量化の推進	生活環境課	継続	◇家庭や事業所における「生ごみの発生抑制と減量化」の取組方法や取組事例を「ながのゴミ通信」等で広く発信し、取り組み意識の向上を図る。	◆家庭ごみ有料化制度、剪定枝葉分別収集が定着したことや、生ごみ減量アドバイザーの学習会等への派遣を行い、ごみの減量に一定の成果を得ている。	①ながのゴミ通信発行回数 ②段ボール堆肥講座開催回数	① 1 ② 21	■生ごみ自体を発生させない意識の高揚を図るため、「食育」や「地産地消」等推進団体との連携を強化し、生ごみ減量のための各種事業を継続する必要がある。
生ごみの自家処理の普及促進	生活環境課	継続	◇生ごみ減量アドバイザーによる生ごみ減量講座を継続的に開催し、ライフスタイルや地域特性に合った生ごみの自家処理の推進を図る。 ◇生ごみ自家処理機器の購入費補助の継続やダンボール堆肥のPR強化。	◆生ごみ減量アドバイザー派遣制度のPRや補助項目の追加を行ったが、生ごみ自家処理実践講座等の受講者数及び生ごみ自家処理器補助件数は増加していない。	①生ごみ減量講習会へのアドバイザー派遣回数 ②生ごみ自家処理機器補助金交付件数(件) ③段ボール堆肥講座の開催(回)	① 30 ② 300 ③ 21	■生ごみ減量の推進には本施策は有効であり、継続が必要である。また、住自協、子育て世代及び学校PTAへのPRのため支所や教育委員会との連携等の取り組みが必要である。
生ごみの堆肥化と堆肥利用の促進	生活環境課	継続	◇生ごみの堆肥化によるごみの減量と農地や家庭菜園への堆肥利用の促進。 ◇電動生ごみ処理機の処理物を利用した家庭菜園やガーデニングを誘導し、家庭内での循環型社会を目指す。	◆生ごみ自家処理機器購入補助金交付者と生ごみ自家処理実践講座受講者を対象に、生ごみ堆肥を使った野菜づくり講座等を開催し、生ごみ堆肥を楽しみながら有効に活用する方法を紹介し、家庭内での循環を推進している。	生ごみ一次生成物回収量(kg)	357.98	■現状の講座では受講対象者が限定されてしまうため、より幅広く参加者を募るためにも、今後の講座の開催方法についてを含め、検討していく必要がある。
生ごみの地域内循環の促進	生活環境課	継続	◇市内の食品関連事業所等に対し、食品リサイクル法関連の情報提供を行うとともに、補助金等の交付により、生ごみの地域内循環を促進する。	◆食品関連事業所等に対し、食品廃棄物の処分方法を確認し、食品リサイクル法及び民間の資源化処理施設の情報を提供し、資源化を促した。 ◆住民自治協議会等では、生ごみ自家処理機器購入補助金制度の活用により、生ごみの自家処理の普及についてはある程度成果を得ており、生ごみの自家処理と地域内循環の活動が広まりつつある。	食品廃棄物多量排出事業所訪問指導件数	22	■事業所での食品廃棄物の資源化には焼却処分以上のコストがかかるため、実施事業所の増加には繋がりにくい。 ■生ごみの自家処理と地域内循環を更に広げるため、モデル地区を設定し、その活動の中から課題を精査し、各地域における地域内循環の傾向と対策を示す必要がある。
家庭等におけるごみだしルールの徹底	生活環境課	継続	◇市民や事業者にごみの減量・分別の徹底を図るため、啓発・指導を継続して行う。 ◇家庭ごみにおける紙類やプラスチック製容器包装の分別を周知・徹底する。	◆市民へのごみ収集カレンダーの配布、ごみ分別強調月間におけるごみ集積所巡回指導、住民説明会、出前講座、ゴミ通信の発行のほか廃棄物多量排出事業所への立入調査により、紙類やプラスチック製容器包装の再資源化を啓発・指導したことから、家庭系ごみの減量及び資源化が定着している。	①家庭系一般廃棄物の可燃ごみに占める紙類の割合 ②住民説明会・出前講座等(回) ③環境美化研修会(地区)	① 9.5% ② 33 ③ 30	■今後も継続して出前講座や事業者への立入調査等を実施し、ごみ減量とリサイクル率向上への市民・事業者の意識の向上を図る必要がある。

重点プロジェクト 2 ごみのないきれいなまちプロジェクト							
基本目標 ② 良好な生活環境の確保							
施策名	担当課	今後の方針	施策内容	施策進捗状況及び評価	監視項目 (H26)		施策の実施上の課題
					項目名	実績	
まちの美化の推進	環境政策課	継続	◇「長野市ポイ捨て等を防止し、ごみのないきれいなまちをつくる条例」(以下「ポイ捨て禁止条例」)に基づき、ポイ捨て防止に向けた意識の啓発及び指導を行うとともに、ごみゼロ運動などを促進する。 ◇ゴミゼロ運動、環境美化キャンペーン及び調査研究等を補助し、清掃ボランティアの育成を図る。 ◇ポイ捨て等防止看板の設置など、地域と連携してまちの美化に関する意識を高めるための啓発に努める。	◆各種環境美化の啓発活動を行ったが、これまで減少傾向にあったたばこの吸殻のポイ捨て本数が増加した。 ◆ゴミゼロ運動等で回収されたごみの量は減少傾向ではあるが根絶には至っていない。	ポイ捨て吸殻本数(月平均本数：長野大通り10か所)	106.3	■各種環境美化活動の実施内容の見直し及びより効果的な啓発方法を検討し、今後も継続して啓発を続けていく必要がある。 ■警察等との連携を強化するとともに土地所有者の管理責任への自覚をさらに促し、不法投棄事案に対処する。
放置自転車の発生抑制	交通政策課	継続	◇放置自転車の発生を抑制するための啓発に努めるとともに、自転車等整理区域における巡回指導を実施する。	◆自転車等整理区域のウエストプラザ前、二線路通りの放置自転車が目立ち、台数も増加した。	放置自転車撤去台数(長野駅善光寺口付近)(台)	851	■放置自転車の発生を抑制するための啓発に努めるとともに、自転車等整理区域における巡回指導を実施する。

第二次長野市環境基本計画の重点プロジェクトの進捗報告について

重点プロジェクト 3 地域の豊かな生物多様性を保全するまちプロジェクト							
基本目標 ③ 質の高い自然環境の確保							
施策名	担当課	今後の方針	施策内容	施策進捗状況及び評価	監視項目 (H26)		施策の実施上の課題
					項目名	実績	
市域の自然環境に関する継続的な調査の実施と基礎情報の整備の推進	環境政策課	継続	◇市内の幅広い自然環境について、自然環境保全推進委員制度を活用し、計画的かつ継続的な調査を実施し、自然環境に関する基礎情報の整備を推進する。	◆自然環境保全推進委員活動の報告は概ね目標値を達成している。	自然環境保全推進委員活動報告件数(件)	466	■自然環境保全、生物多様性の確保のため、市民団体等と協働し、様々な事業の実施・支援を行い、啓発活動を行う必要がある。

重点プロジェクト 4 豊かなみどりを未来に引き継ぐまちプロジェクト							
基本目標 ④ 豊かで快適な環境の創造							
施策名	担当課	今後の方針	施策内容	施策進捗状況及び評価	監視項目 (H26)		施策の実施上の課題
					項目名	実績	
市街地における緑の保全・創出の推進	公園緑地課	継続	◇「長野市緑を豊かにする計画」に基づき、市街地における緑の保全・創出に向けた総合的な取組を推進する。	◆地域緑化事業、記念樹事業により樹木を地域や市民に配布している。 ◆保存樹関連事業（指定、管理・剪定補助）による維持管理を行っている。 ◆事業所等の新設者を対象とした補助事業を行っている。	緑を豊かにする委員会開催回数	2	■市民が「実感できる緑」を増やすためには私有地の緑化推進が必要であることから、事業の周知を徹底し、今後も継続して取り組む必要がある。
「緑のネットワーク」の形成推進	公園緑地課	継続	◇都市緑化の核となる緑豊かな公園の整備、街路樹、緑道の整備やオープンスペースなどを活用した緑地の整備を推進し、緑の拠点とそれらを結ぶ帯状の緑で構成される緑のネットワークの形成を目指す。	◆都市緑地の核となる都市公園の整備については、平成 38 年度までに人口一人当たりの面積を 10 ㎡を目指して整備を進めている。	①市民一人当たりの都市公園面積(㎡) ②街区公園数(個所)	①7. 51 ② 154	■都市公園の整備促進、街路樹の面積拡大による維持管理費の増加が課題となっている。管理方法の工夫により、持続的に緑のネットワークを推進することが必要
既存緑地の機能向上の検討	公園緑地課 環境政策課	継続	◇既存の公園緑地等を対象に、地球温暖化防止、生物多様性の保全、防災の観点から、現在有する機能をさらに向上させるための方針を検討する。	◆公園内の無植栽地帯に NP0・住民等による花卉の植栽により緑被率向上を進めている。 ◆都市公園を一次避難地と位置付け、必要となる防災設備の整備、配備を進めている。 ◆生物多様性についてはホタル水路等を検討中。	飯綱高原実験林の報告書(件)	報告書提出依頼中	■公園・緑地面積増加による維持管理にかかるウエイトが高く、施策内容の検討が遅れている。また、防災面では、地域防災計画との整合を図り、機能が発揮できるよう推進する必要がある。施策は今後も継続して取り組む必要がある。
緑化義務基準の適切な運用	公園緑地課	継続	◇市内の緑化の現状・ニーズを考慮し、緑化義務基準の見直しを検討する。	◆「長野市緑を豊かにする条例」に基づき緑化を行う者に対して補助を行っており、補助件数は概ね予定通りとなっている。	飯綱高原実験林の報告書(件)	報告書提出依頼中	■補助件数は概ね目標を達成しているが、利用率が低いため、補助制度のPRを積極的に行うなど、隠れたニーズに応える必要がある
公共施設等の緑化促進	公園緑地課	拡充	◇学校やその他の公共施設における緑化を推進し、併せてピオトープの整備を進める。	◆支所等への緑のカーテン資材の配布や地域緑化を計画する行政連絡区に緑化木を配布し緑化を推進している。			■緑化活動を行う行政連絡区を増やすため、事業の周知を徹底する必要がある
保存樹木・樹林の保存	公園緑地課	拡充	◇保存樹木・樹林の指定や管理補助金の交付、保存樹木などの地図・冊子などの作成を行うとともに、緑の大切さの啓発を推進する。	◆指定と管理補助金の交付は概ね目標値に近いが、診断・剪定補助金は目標値を大きく上回る応募がある。	長野市保存樹木医診断・大規模剪定 補助件数	19	■古くから受け継がれてきた緑を、市民共通の財産として今後とも良好に維持して行くため、継続・拡充して実施する必要がある
植栽木等への在来種の使用推進	公園緑地課	継続	◇公共施設や街路樹の植栽として、地域に根ざした在来種を用いる。	◆地域緑化を計画する行政連絡区への緑化木の配布や結婚、住宅の新築及び小学校への入学の記念樹贈呈事業において在来種を使用し、概ね予定通りの引換率を達成している。			■記念樹引換率の向上を図り、緑化活動を行う行政連絡区を増やすため、事業の周知を徹底する必要がある
地域住民と連携した緑地の維持管理の推進	公園緑地課	継続	◇地域住民や関係団体との連携による公園や街路樹などの適切な維持管理を推進する。	◆地域住民等で構成する公園愛護会の活動を支援するとともに未設立の公園には公園愛護会の新規設立を促した結果、647 団体（設立対象公園数 659 公園）が活動を展開している。（平成 26 年度実績）	①公園愛護会設立団体数(累計) ②街路樹愛護会設立団体数(累計)	① 645 ② 69	■公園愛護会構成員の高齢化や人口減少により公園愛護会を解散する事案が発生しており、活動を継承できる市の支援が必要がある。
緑化に関する補助制度の検討	公園緑地課 産業政策課	継続	◇家庭や工場・事業所などにおける緑化への取組を促進するため、壁面・屋上緑化への補助制度の導入を検討する。	◆「長野市緑を豊かにする条例」に基づき事業所等が行なう緑化への壁面・屋上緑化の導入について検討を行なっている。 ◆「工場等緑化事業」に基づき緑化を行う者に対して補助を行っており、壁面・屋上緑化も補助対象となっている。（産業政策課）	①事業所緑化補助金件数 ②補助件数(工事等緑化事業助成金)	① 5 ② 2	■市民が「実感できる緑」を増やすために有効な壁面・屋上緑化の技法について、今後も継続して検討を行なっていく必要がある。（公園緑地課） ■事業者への緑化支援策であり、敷地面積の最低限の緑化を目的としている。（産業政策課）

第二次長野市環境基本計画の重点プロジェクトの進捗報告について

重点プロジェクト 5 再生可能エネルギーの導入で安全・安心なまちプロジェクト							
基本目標 ⑤ 低炭素社会の構築							
施策名	担当課	今後の方針	施策内容	施策進捗状況及び評価	監視項目 (H26)		施策の実施上の課題
					項目名	実績	
住宅及び事業所に対する太陽光発電システムの普及推進	環境政策課	継続	◇太陽光発電システムの普及のため、住宅や事業者に対して設置補助を行う。	◆H25年度までの申請件数及び発電量は目標値に到達していたが、H26年度は目標値には届かなかった。国の補助制度の終了、固定買取制度における買取価格の引き下げ等が影響したと考えられるが、発電量は概ね順調に増加している。	①太陽光発電設置件数及び設備規模(住宅用)(累計)(件・kw) ②太陽光発電設備規模(公共施設・事業所等)(累計)(kw)	① 8,026件 ② 35,144kW	■長野市地球温暖化対策地域推進計画にある当面目標(H28年度までに9,600件)の達成に向け、補助の対象・あり方等について検討しつつ、当面の間制度を継続する
公共施設に対する再生可能エネルギーの導入推進	環境政策課	継続	◇公共施設においては、太陽光発電、中小水力発電、バイオマス熱利用等の再生可能エネルギーの積極的な導入を図る。	◆市有施設への太陽光発電システムの導入が平成24年度の37施設531kwから平成26年度には52施設1005kwとなった。また、小水力発電は現在1箇所であるが、奥裾花自然園に1箇所設置を計画している。(平成29年完成予定) ◆バイオマス熱利用等は、ペレットストーブが平成26年度で10台、ペレットボイラーは1台であった。	太陽光発電設備規模(公共施設・事業所等)(累計)(kw)	7,291	■長野市役所温暖化防止実行計画では、平成28年度までに、太陽光発電を61施設1431kw、ペレットストーブ15台、ペレットボイラー3台を目標としており、市有施設への導入を図る。
未利用の木質バイオマス資源の供給体制の整備及び需要拡大の推進	環境政策課	拡充	◇果樹剪定枝などの未利用バイオマス資源を活用できるシステムによって、熱利用を推進する。 ◇剪定枝・端材・間伐材等を利用した木質ペレット等の生産・供給、剪定枝等の新たな用途開拓といった展開を検討する。 ◇協議会組織を活用してバイオマスエネルギーの利用促進を図る。	◆木質バイオマス熱利用導入数及び市内木質ペレット年間生産量は第二次環境基本計画の目標値を2年前倒して達成した。 ◆長野市バイオマスタウン構想推進協議会の活動、連携中枢都市圏構想への位置付け、バイオマス産業都市の認定を目指す取組などにより、木質バイオマス利活用を促進する多様な施策展開を図っている。	バイオマスタウン構想推進協議会の開催回数(回)	1	■木質バイオマスの原料調達から具体的活用方法まで一貫したシステムの検討・市有施設での活用・周辺市町村や民間事業者における利活用を促進するなど普及拡大を図る。 ■長野市バイオマスタウン構想推進協議会の活動、連携中枢都市圏構想への位置付け、バイオマス産業都市の認定を目指す取組などにより、木質バイオマス利活用の加速化を図る。
廃棄物発電・熱利用の推進	生活環境課	継続	◇市内に建設が予定されているごみ焼却施設に廃棄物発電・熱利用システムを導入し、廃棄物エネルギーの活用を図る。	◆長野広域連合が大豆島地区に計画している広域ごみ焼却施設は、高効率発電施設であり、余熱利用も計画している。	廃棄物発電量(公共施設)(累計)	12,302MWh	■広域ごみ焼却施設における発電、熱利用の計画を推進する。
防災拠点への再生可能エネルギーの導入検討	危機管理防災課 公園緑地課 環境政策課 (教)総務課	3↑と統合	◇太陽光発電システムや太陽熱利用システム、小型風力発電、蓄電池など災害時の緊急電源等となり得るシステムについて、各種学校等の防災拠点として想定している施設への積極的な導入を検討する。	◆防災拠点の所管課において導入を実施している。(危機管理防災課)	①長野市地域防災計画 ②太陽光発電設備設置校数(小・中学校)(累計) ③市内避難所施設等における再生可能エネルギーの導入状況(箇所累計)	① 1 ② 3 ③ 5	■防災拠点における再生可能エネルギーの導入は、各施設の所管課が実施しており、危機管理防災課として予算上の支援や指導などができるものではない。(危機管理防災課) ■防災拠点を特出しする必要はなく、公共施設への再生可能エネルギーの導入と統合すべき(危機管理防災課)
再生可能エネルギーの普及啓発の推進	環境政策課	継続	◇太陽光や太陽熱、水力や風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーに関する情報を提供し、長野市地球温暖化防止活動推進センター等とともに、導入に向けた普及啓発に努める。 ◇再生可能エネルギーのお利活用に取り組む市民や事業者の認定・表彰制度の導入を検討する。	◆長野市地球温暖化防止活動推進センターとともに再生可能エネルギーに関する学習会等のイベントを開催するほか、地球温暖化防止活動推進員を委嘱し、普及啓発を図っている。	市民向け学習会、講習会等の開催数(回)	24	■地球温暖化防止活動推進員への応募者が減少しているほか、イベント等への参加者も減少傾向にあるため、担い手や参加者を増加させるための取組を検討しつつ、事業を継続する。 ■表彰制度については、「ながのエコサークル」の実施状況を検証し、同制度との連携を検討する。
市民出資型の太陽光発電の導入の検討	環境政策課	見直し	◇市民・事業者とのパートナーシップにより市民出資型の太陽光発電の導入システムを検討する。	◆民間団体が主体となる設置事例はあったが、市が積極的に関与して設置に至ったものはない。	自然エネルギー信州ネット等主催の会議等への出席数(回)	2	■太陽光発電については、再生可能エネルギー固定価格買取制度の買取単価が引き下げられていること等から、事業採算性の面で今後の導入はより困難になると見込まれる。
公共施設における光熱費削減分の活用方法の検討	環境政策課	見直し	◇公共施設での光熱費削減分を再生可能エネルギー普及のための資金として活用する仕組みを検討する。	◆光熱費削減にもつながる形の再生可能エネルギー、省エネルギー施策をモデル的に展開している。	公共施設における光熱費削減分の活用	方針について検討中	■光熱費削減分を温暖化対策普及資金に充当することは困難と思われる。経費節減にもつながる再生可能エネルギー、省エネルギー施策を検証し、更なる展開を図っていく。

第二次長野市環境基本計画の重点プロジェクトの進捗報告について

重点プロジェクト 6 パートナーシップと人づくりのまちプロジェクト							
基本目標 ⑥ 市民・事業者・行政の連携強化と人づくりの推進							
施策名	担当課	今後の方針	施策内容	施策進捗状況及び評価	監視項目 (H26)		施策の実施上の課題
					項目名	実績	
「アジェンダ 21 ながの-環境行動計画-」のプロジェクトの推進	環境政策課	継続	◇「ながの環境パートナーシップ会議」による、「アジェンダ 21 ながの-環境行動計画-」のプロジェクトを推進する。	◆ながの環境パートナーシップ会議による活動への参画者数は目標を達成したが、環境保全に関する取組件数は活動が低下したチーム等があり未達成となった。	「アジェンダ21ながの-環境行動計画-」推進プロジェクト数	74	■ながの環境パートナーシップ会議の活動をさらに周知し、環境保全に寄与する事業や啓発活動を実施し、持続可能な社会の構築を目指していく。
NPO、事業者などへの支援及び協働体制の整備	環境政策課	継続	◇NPO、事業者などの環境保全を推進する団体・組織を支援する。 ◇各主体が協働するための体制を整備する。	◆個別に支援する施策は特にないが、ながの環境パートナーシップ会議への支援をしている。	ながの環境パートナーシップ会議の環境保全に関する年間取組件数	155	■ながの環境パートナーシップ会議の活動の周知やあり方について検討する必要がある
企業の環境保全活動への支援	環境政策課	継続	◇環境マネジメントシステムに関する情報の提供と導入支援を行う。 ◇企業が地域貢献活動やビジネスとして環境保全活動に取り組むために必要な情報を提供する。	◆個別に支援する施策は特にないが、ながの環境パートナーシップ会議への支援をしている。	ながの環境パートナーシップ会議の環境保全に関する年間取組件数	155	■ながの環境パートナーシップ会議の活動の周知やあり方について検討する必要がある
小中学校等における環境教育・環境学習の推進	環境政策課	継続	◇小中学校等における環境教育・環境学習の体系的な指導を推進する。 ◇小中学校での体験的環境学習を推進する。 ◇子供たちが環境について考え、参加する機会として「長野市環境こどもサミット」を開催する。	◆環境学習会の種類によって参加者のばらつきはあるが、学習会に参加した者の満足度は高い。特に中学生の参加は少ない。 ◆「長野市環境こどもサミット」は今年度、20回大会を開催した。	①教職員研修の開催回数(回) ②教職員研修の参加人数(人)	① 2 ② 17	■ながの環境パートナーシップ会議や他団体の学習会と内容や実施時期等調整する必要がある。 ■環境こどもサミットについては、今後のあり方、実施内容・方法等について検討する必要がある
市民を対象とした環境教育・環境学習の推進	環境政策課	継続	◇市民を対象として、幅広い分野での継続的な環境教育・環境学習を推進する。 ◇自然とのふれあいや体験学習の場・機会の整備・提供を推進し、その一環として、各種環境観察会を充実するとともに環境学習の拠点を整備する。	◆環境学習会の種類によって参加者のばらつきはあるが目標人数は達成しているが、指導者養成事業は目標を大きく下回っている。	①環境学習会の開催回数(回) ②環境学習会への参加者数(人)	① 6 ② 126	■持続可能な社会の構築のため、環境学習の機会を提供するとともに、学習会の内容について継続的に検討する必要がある。教職員向けの研修の参加者が少ないため、教育委員会と連携する必要がある